

令和6年度公共施設等への新エネルギーの導入指針に基づく取組状況

(1) 県が自ら使用する施設への導入

【様式 1】

対象施設等	導入の取組	令和6年度の実施状況
本庁舎 総合庁舎 単独庁舎 警察施設 各公設試験研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・新設や大改修等を行う場合、その規模、用途など特性にあった「新エネルギー」の導入を図る。 ・既存の庁舎等についても、設置スペースが確保され、大きな導入効果が期待できる場合には積極的に導入を図る。 (配慮すべき事項) <ul style="list-style-type: none"> ・環境に負担をかけず、電力負荷平準化や自立分散型電源として災害時にも役立つ太陽光発電の導入を図る。 ・給湯需要の大きな施設での太陽熱利用の導入を図る。 ・エネルギーの使用効率を高めるため、コージェネレーションを組み合わせた導入を図る。また、その際には、非常用発電施設の平常時使用による設備使用の合理化も検討する。 	○令和6年度の県施設への新エネルギー導入は合計200.9kWでした。
公用車	<ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン購入の調達車の手引き」に基づき、次世代自動車又は環境性能に優れた従来車の導入を図る。 	○電気自動車やハイブリッド車を計127台導入しました。
サービス等の購入	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県電力調達に係る環境配慮方針」に基づき、電力の購入について検討する。 	○本庁及び地域総合庁舎の電力調達入札において、落札者は「三重県電力調達に係る環境配慮方針」第6条に定める落札資格を保有する者であることとしました。 ○「三重県電力調達に係る環境配慮方針」に基づき、電力を購入しています。(警察本部、運転免許センター、津警察署、大台警察署(新庁舎)、尾鷲警察署)

(2) 県が実施主体となる事業への導入

対象事業等	導入の取組	令和6年度の実施状況
河川・ダム等の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の水位・雨量観測施設(テレメーター)など河川・ダム等の管理施設への太陽光発電の導入を図る。 	○簡易型河川監視カメラ15台で太陽光発電を導入しました。
道路の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・標識及び道路標等交通安全施設への太陽光発電の導入を図る。 ・道路施設への太陽光発電の導入を図る。 	○新たに整備した県道において、自発光道路標を設置しました。

(3) 県の業務における県民、事業者、市町への働きかけ

対象業務等	導入の取組	令和6年度の取組状況
新エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、事業者に対し、「新エネルギー」の導入促進について啓発を行うとともに、省エネルギーについても啓発を行う。 ・市町に対し、「新エネルギー」に関する計画策定や導入促進について働きかける。 ・市民出資による発電施設整備など、地域住民自らの「新エネルギー」に対する取組みを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電事業者が発電設備を適切に保守点検及び維持管理することが重要であることから、三重県内の太陽光発電保守点検事業者を登録する「三重県太陽光発電保守点検事業者データベース」の運用に努めました。
省資源・省エネルギー啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・省資源・省エネルギーにかかる啓発の際に、県民、事業者に対し、「新エネルギー」の利用促進についても啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭や事業所における省エネ・節電や新エネルギーの普及を図るため、小学生を対象とした風力発電施設の見学ツアーを実施しました。 ○県内の太陽光、風力等の再生可能エネルギーによって発電された電力(三重県産再エネ電力)の県内における利用拡大を通じて地域の脱炭素化を図るため、小売電気事業者が提供する三重県産再エネ電力プランを周知するとともに、三重県産再エネ電力利用に積極的に取り組む県内事業者等を地域とともに脱炭素をめざす事業者として認定する三重県産再エネ電力利用促進事業(事業者向け)を実施しました。 ○小学校、企業、行政が連携して実施した「みえこどもエコ活動」の取り組みにより、小学生及びその家庭に対し、省資源・省エネルギーの啓発を行いました。 ○三重県環境学習情報センターが実施する出前講座等で、省資源・省エネルギーについての啓発や小学生向けに風力発電工作講座を開催しました。
次世代自動車の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、事業者に対し、次世代自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、天然ガス自動車等の窒素酸化物などの大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境に優しい自動車)の導入を働きかける。 ・観光資源やまちづくりの一環として、次世代自動車の導入等地域が主体となった取組を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○みえ環境フェアにおいて燃料電池自動車の出展を行いました。 ○電気自動車等の導入促進及び利便性向上のため、三重県営サンアリーナ及び県庁舎(本庁舎、桑名庁舎、伊勢庁舎、尾鷲庁舎)に設置した電気自動車用急速充電設備の運営を行いました。
病院、災害拠点病院の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、事業者に対し、太陽光発電、太陽熱利用やコージェネレーションなどの「新エネルギー」の導入を働きかける。 ・災害拠点病院については、自立分散型電源としての太陽光発電やコージェネレーションなどの「新エネルギー」の導入を働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○病院、診療所が実施する、地球温暖化対策に資する施設整備(太陽光発電、太陽熱給湯機の設置等)に対し交付する「地球温暖化対策施設整備事業補助金」を周知しました。
学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の小中学校及び私立の小中高等学校の新設や大規模改修の際にエネルギー教育、環境教育を推進する観点からも太陽光発電など「新エネルギー」の導入を図るよう働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町の公立学校施設担当者を対象とした研修会(オンライン開催)において、国の学校施設環境改善交付金の事業(太陽光発電等導入事業を含む)の説明を行いました。 ○公立学校施設の新増築・改修の際、新エネルギー活用型・省エネルギー型の整備事業に対して補助面積または補助単価の加算が行われる国の「エコスクールプラス」制度の紹介を行いました。

廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理において、循環的利用の優先順位を踏まえ、発電・熱利用など廃棄物エネルギーの有効利用を図るよう働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○三重県産業廃棄物抑制等補助金で、産業廃棄物の減容・固形燃料化の検討のための研究開発に要する経費の一部を助成しました。
林業・木材産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用間伐材や製材端材の有効利用など木材の高度有効利用を促進するため、発電や熱利用など木質バイオマスの有効活用を図るよう働きかける。 ・未利用間伐材や製材端材などを木質バイオマス発電所や熱利用施設へ安定的に供給をするよう働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会にオブザーバー参加し、木質バイオマスの有効活用や安定供給に向けて情報提供するとともに意見交換を行いました。
企業立地	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の工場立地や市町等の新規の工業団地造成に際しては、工場排熱等のカスケード利用など「新エネルギー」導入に配慮するよう働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○工場立地の際に、事業者側からの要望があれば、近隣工場などの排熱を利用できるように、事業者や市町との調整を行っています。
中小企業融資	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の新エネルギー利用設備の設置について、県単融資制度（環境対策促進資金）等で支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○三重県中小企業融資制度において、「環境対策促進資金」により新エネルギー利用設備の設置に取り組む中小企業・小規模企業を対象とする融資制度を実施しました。
試験研究、調査検討	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や高等教育機関との間でネットワークを構築するとともに、県内企業の技術力を生かした研究開発への支援など、環境・エネルギー関連産業の育成と集積に取り組む。 ・水素エネルギー、バイオリファイナリー、メタンハイドレートに関して、大学や企業等が連携した研究会の設置により、地域産業の活性化につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業がエネルギー関連分野に進出できるよう、県工業研究所が企業等と共同研究・技術支援等を実施しました。